

船出した福田政権の政策姿勢（下）

発表日：2007年9月26日（水）

～歳出・歳入を一体化して財政再建する方針～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生（TEL：5221-5223）

福田内閣の閣僚人事が最小限の変更になったことで、安倍改造後内閣は、そっくり福田内閣にコピーされたかたちになった。福田政権は、歳出拡大の魅惑に抗することで、改革政権を承継する図式を手に入れている。先行き社会保障費の増大などがプレッシャーになり、証券税制の軽減措置の延長停止などへ議論が進んでいく可能性がある。

安倍総理辞任前に復元

福田内閣は9月25日夜半に組閣を行って、新閣僚を決定した（図表1）。17名の閣僚ポストのうち13名が再任で、4名しか入れ替わらなかった。新任者についても、前文部科学大臣の伊吹文明氏が党幹事長、外務大臣の町村信孝氏が官房長官に移ったことで、残りのポストへ玉突きのようにメンバーが入れ替わっただけだ。閣僚人事は文字通り最小限であった。

理由は、臨時国会の中で、安倍前総理が9月12日に辞意を表明した後の混乱の最小化を願ったからだと考えられる。結果的に、ヘッダの首相が福田氏に替わり、安倍政権の内閣改造後のメンバーはそっくり移行したかたちだ。混迷の期間は2週間で終わり、辞意表明前の元の鞘に収まった。2週間前に巨大に膨らんだ不確実性は、一応消えたことになる。

この再任の効果は、福田総理の求心力拡大になるのだろう。現閣僚は一時ポストを失うと感じただけに福田総理に人一倍恩を感じるからだ。福田総理にとってみれば、閣僚が新たな身体検査でスキャンダルにひっかかるリスクを極小化するメリットもある。こうした視点で見ると、巷間、言われている通り、福田総理は手堅い。

内閣の不確実性を低下させているのは、福田総理が就任記者会見で衆議院解散の目処を「2008年度予算が通過する来年初以降」と示したことにもある。これまであった年内解散の思惑を打ち消そうという意図があるのだろう。マーケットの体質として不確実性を嫌うところがあるので、こうした不確実性の低下はプラスと評価されよう。

財政再建の効用

福田政権は、もっぱら「改革政権を承継している」と言われる。筆者は、こうした論調は小泉政権以来のイメージ戦略に似ていると感じている。なぜならば、今も福田政権は、圧力と戦うという図式になっているからだ。

与党が参議院選挙に敗北して以来、党の内外から歳出拡大の容認論が湧き上がっている。すでに現時点で2011年度のプライマリーバランスの黒字化目標を延期せよという要請すらある。筆者にすれば、与党が財政再建路線を放棄する選択肢など、そもそもあり得ないことだと思う。にもかかわらず、歳出拡大の魅惑が高まり、福田政権にその要請が投げかけられることで、それに屈しない姿勢をみせている福田政権は、改革政権を承継するイメージを強めている。これも地の利を活かしていると考えられるべきなのだろうか。

（図表1）福田内閣の顔ぶれ

内閣総理大臣	福田康夫	新任
内閣官房長官	町村信孝	新任
法務大臣	鳩山邦夫	再任
外務大臣	高村正彦	新任
財務大臣	額賀福志郎	再任
金融大臣	渡辺喜美	再任
経済大臣	大田弘子	再任
経済産業大臣	甘利明	再任
国土交通大臣	冬柴鉄三	再任
環境大臣	鴨下一郎	再任
防衛大臣	石破茂	新任
総務大臣	増田寛也	再任
厚生労働大臣	舛添要一	再任
農林水産大臣	若林正俊	再任

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

さらに、福田政権は、歳出拡大への圧力を使って、歳入改革、すなわち消費税率の引き上げを推進しようとするたかさもあつた。党4役に谷垣貞一政調会長が入っていることで、谷垣氏が持論の消費税率引き上げを主張する可能性は濃厚である。福田総理は、調整型の政策形成を得意とするが、別の誰かが消費税率引き上げを打ち上げて、それに反対する陣営との間で落とし所を探りながら、具体的に消費税問題の道筋をつけようとしているのかもしれない。

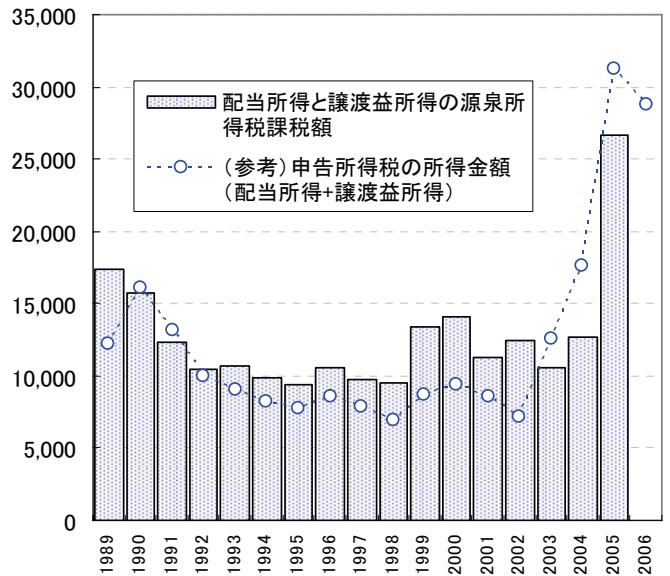
注目される証券税制

ここにきて、財政運営で話題になっているのは、高齢者医療費の自己負担増の凍結、障害者自立支援法の見直しである。これらは与党内合意で決まり、その税源手当てができていないという問題点がある。厚生省の試算に基づく、これらには約1,000億円の国庫負担増が見込まれる。概算要求段階では、社会保障費は▲2,200億円の圧縮が決まっているので、併せて▲3,200億円を歳出減ないし税源対応しなければ、財政赤字が膨らむことになる。

この影響は、福田政権に財政赤字を膨らませないため、歳入面での手当てを総点検させることになる。そうすると、心配されるのが、すでに1年間延長が決まっていた証券税制の軽減措置である。昨年秋の税制改正論議では、配当課税・株式譲渡益税の適用税率を20%から10%に軽減している状態を1年だけ延長して、今秋の税制改正論議で決着させようということになった。今のところ、譲渡益課税は2008年末まで軽減税率が適用され、配当課税は2008年度一杯まで適用されることになっている。証券課税は、税収の中で大きく伸びている分野でもある(図表2)。それだけに、財務省は軽減税率の延長停止を図りたいと考えているだろう。

筆者は、一般論として租税措置については目的に応じて改廃する考え方は望ましいと考える。しかし、証券税制に関しては、構造改革を延長したムードの中で、軽減措置が廃止されようとする方針には疑問を抱く。証券税制で優遇措置を講じていることは、「貯蓄から投資へ」の旗印の中で、いわゆる改革とは矛盾しない。むしろ、それが改革だと考えられる。ここは秋の証券税制論議の焦点だと考えられる。

億円(図表2)株式等配当所得と譲渡益の課税額



出所: 国税庁「統計年報」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。